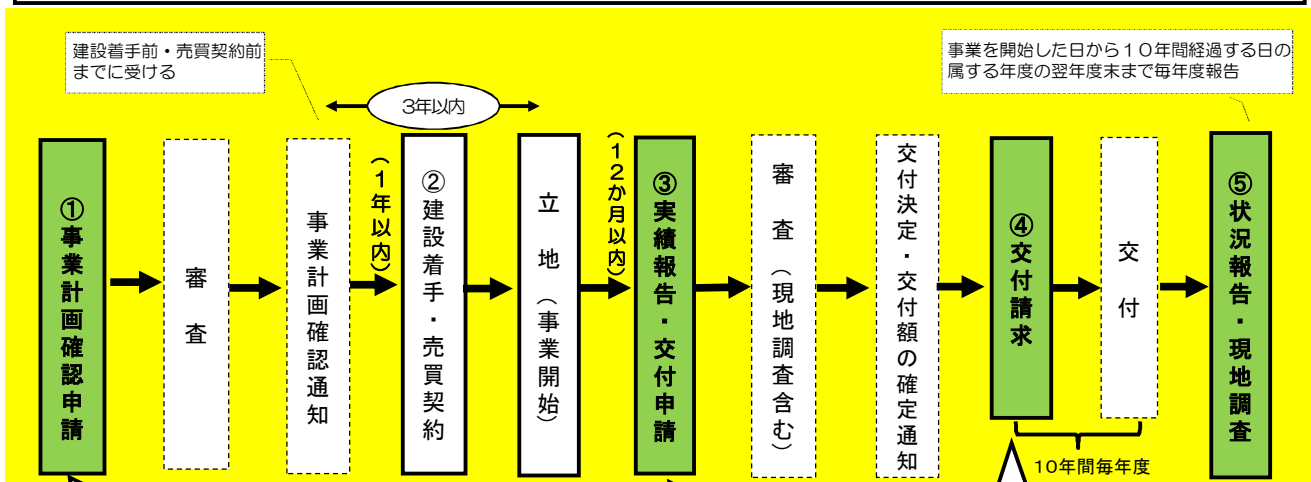


○さいたま市産業立地促進補助金にかかる手続きについて

<補助金申請の手続き>

- ① **事業計画確認申請** 建設着手・売買契約の概ね1か月前までに市へ事業計画の確認申請を行う。
(建設着手前・売買契約前までに市からの事業計画確認通知を受ける。)
- ② **建設着手・売買契約、立地** 事業計画確認通知を受けた後、1年以内に建設着手・売買契約を行い、3年以内に立地(事業開始)する。
※やむを得ない事由により、事業の開始までに3年を超える場合は、あらかじめ市長の承認を受ける。
- ③ **実績報告・交付申請** 立地(事業開始)後12か月以内に実績報告・交付申請を行う。
(市からの交付決定・交付額の確定通知を受ける。)
- ④ **交付請求** 【1年目】交付決定・交付額の確定通知後に交付請求を行う。
【2年目以降】毎年度市長の指定する期間内に交付請求を行う。
※10年間毎年度分割して交付します。
- ⑤ **状況報告・現地調査** 事業を開始した日から10年間経過する日の属する年度の翌年度末まで毎年度、事業の実施状況を報告する。



●事業計画確認申請

【提出書類】

- 1 事業計画確認申請書(様式第1号)
- 2 事業計画書(様式第2号)
- 3 企業概要書(様式第3号)
- 4 面積算出表(様式第4号)
- 5 経費算出表・別紙(様式第5号・別紙)

【添付資料】

- 1 建築確認申請書(写)
工事請負契約書(写)
- 2 設計図面、配置図、周辺地図
- 3 階層別平面図
- 4 売買契約書(案) ※1
- 5 土地、建物の割合を確認できるもの ※1
- 6 法人定款(写)
- 7 印鑑証明書 ※2
- 8 商業登記簿謄本又は
履歴事項全部証明書 ※2
- 9 市税に関する直近の申告書(写)等 ※3
- 10 直近の決算書(写)
- 11 補助対象経費(金額、内容等)を確認
できる書類 [例]見積書 ※6

●実績報告・交付申請

【提出書類】

- 1 立地実績報告及び交付申請書
(様式第15号)
- 2 面積算出表(様式第16号)
- 3 経費算出表・別紙
(様式第17号・別紙)

【添付資料】

- 1 市税に関する直近の申告書等 ※3
- 2 契約書(写)、請求書(写)、領収書(写)等
補助対象経費を確認できる書類
- 3 施設の不動産登記簿謄本 ※2
- 4 印鑑証明書 ※2
- 5 常時雇用者を確認できる書類 ※4 ※5
- 6 法人設立・事務所等開設申告書(写) ※6
- 7 検査済証(写)
- 8 許認可関係書類 ※6
- 9 直近の決算書(写)

●交付請求

【提出書類】

- 1 交付請求書
(様式第21号)

【添付資料】

- 1 交付決定及び交付額
確定通知書(写)
(様式第18号)

●状況報告

【提出書類】

- 1 継続状況報告書
(様式第30号)

【添付資料】

- 1 直近の決算書(写)
- 2 事業活動について
わかる資料

(初年度のみ)
・固定資産台帳及び
減価償却明細書

※1 建物取得の場合のみ提出

※2 発行後3か月以内のもの

※3 市内に事業所等が既にある場合のみ提出

※4 大型特例の場合のみ提出

※5 労働基準監督署(又は公共職業安定所)へ提出した労働保険加入申告書の写しなど、公的機関等へ提出した資料等

※6 必要に応じ提出